



# 2016年度第2四半期 決算説明資料

---

2016年11月



**住友理工株式会社**  
SUMITOMO RIKO Company Limited

# 2016年度上期業績

---

# 2016年度上期の事業環境

自動車用品 (生産台数)	日本	－ 軽自動車販売不振や熊本地震の影響で前年同期比で減少
	米州	＋ 北米は前年同期比増加も、拡大ペース鈍化 － 南米は低迷が継続
	アジア	＋ 中国は小型車減税効果で前年同期比増加 ＋ 東南アジアは緩やかな回復
	欧州その他	＋ 欧州は西欧市場が回復
一般産業 用品	エレクトロ ニクス	－ オフィス印刷機市場は、中国など新興国のプリンター需要が減少
	産業資材	－ 日本の建設・土木機械市場は、需要減少が続く ＋ 中国の建設・土木機械市場は、公共投資により需要増加 ＋ 熊本地震により、地震対策用品のニーズが増加
原料価格		・ 天然ゴム市況は15年度下期から横ばいで、前年同期比では下落 ・ ナフサ価格は前年同期比低下

# 2016年度上期 連結業績

(単位: 億円)

	15年度上期 実績 ①	16年度上期 年初予想 ②	16年度上期 実績 ③	前年同期比 ③ vs ①		年初予想比 ③ vs ②	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	<b>2,082</b>	2,000	<b>2,010</b>	-71	-3%	+10	+1%
事業利益 <sup>(注)</sup> (利益率)	<b>48</b> 2.3%	55 2.8%	<b>50</b> 2.5%	+2	+4%	-5	-9%
その他損益	1	△5	1	+0	-	+6	-
営業利益 (利益率)	<b>49</b> 2.3%	50 2.5%	<b>51</b> 2.5%	+2	+4%	+1	+1%
税引前利益 (利益率)	<b>45</b> 2.2%	45 2.3%	<b>49</b> 2.4%	+4	+8%	+4	+9%
当期利益 (利益率)	<b>20</b> 1.0%	20 1.0%	<b>31</b> 1.6%	+11	+57%	+11	+57%
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (利益率)	<b>11</b> 0.5%	10 0.5%	<b>22</b> 1.1%	+11	2.0倍	+12	2.2倍
<為替レート>							
円/USドル	121.80	110	105.34	16.46円高	14%円高	4.66円高	4%円高
円/ユーロ	135.07	120	118.22	16.85円高	12%円高	1.78円高	1%円高

(注) 事業利益 = 営業利益 - その他損益

# 2016年度上期 事業セグメント別業績

(単位: 億円)

		15年度上期 実績 ①	16年度上期 年初予想 ②	16年度上期 実績 ③	前年同期比 ③ vs ①		年初予想比 ③ vs ②	
					増減額	増減率	増減額	増減率
					<b>自動車用品</b>	売上高	<b>1,805</b>	1,715
	事業利益 (利益率)	<b>41</b> 2.3%	50 2.9%	<b>49</b> 2.9%	+8	+20%	-1	-1%
<b>一般産業用品</b>	売上高	<b>277</b>	285	<b>286</b>	+9	+3%	+1	+0%
	事業利益 (利益率)	<b>7</b> 2.5%	5 1.8%	<b>1</b> 0.2%	-6	-92%	-4	-89%
<b>連結合計</b>	売上高	<b>2,082</b>	2,000	<b>2,010</b>	-71	-3%	+10	+1%
	事業利益 (利益率)	<b>48</b> 2.3%	55 2.7%	<b>50</b> 2.5%	+2	+4%	-5	-9%

## 【前年同期比】

	売上高	事業利益
<b>自動車用品</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>+ 中国小型車減税による販売増加</li> <li>+ 日本は燃料電池部材の販売増加</li> <li>- 円高による円換算額が目減り</li> <li>- 南米自動車市場縮小による販売減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>+ 販売増加(中国等)による増益</li> <li>+ Anvisの事業構造改善効果</li> <li>- 円高による円換算額が目減り</li> </ul>
<b>一般産業用品</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>+ 高圧ホースの中国での販売増加</li> <li>+ 住宅用制震ダンパーの販売増加</li> <li>- プリンター機能部品の販売減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- プリンター機能部品の販売減少による減益</li> <li>- 産業用ホース事業の京都移管コスト</li> </ul>

# 2016年度上期 所在地セグメント別業績

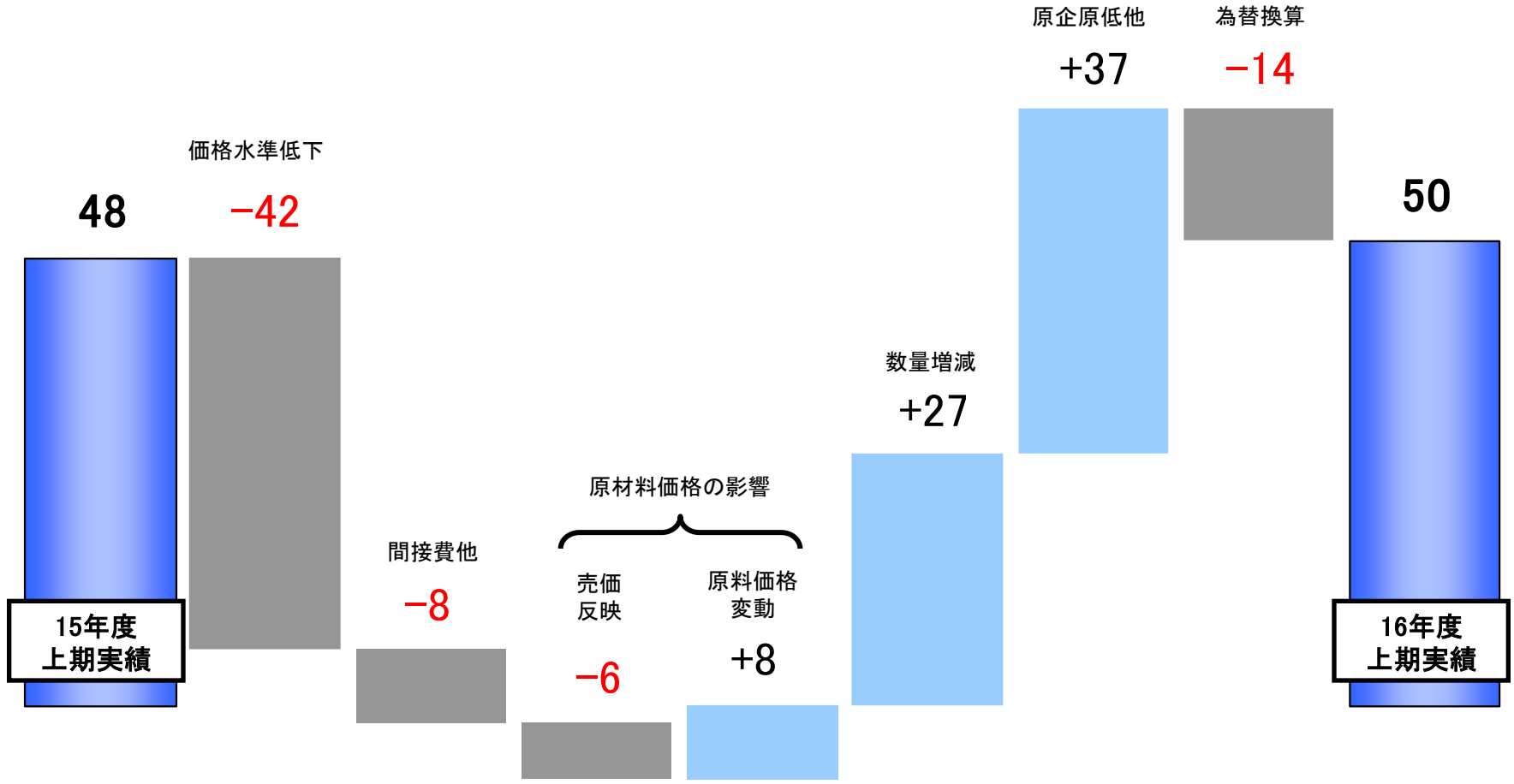
(単位: 億円)

		15年度上期 実績 ①	16年度上期 年初予想 ②	16年度上期 実績 ③	前年同期比 ③ vs ①		年初予想比 ③ vs ②	
					増減額	増減率	増減額	増減率
日本	売上高	<b>920</b>	940	<b>947</b>	+27	+3%	+7	+1%
	事業利益	<b>△8</b>	△8	<b>△15</b>	-8	-	-7	-
	(利益率)	△0.8%	△0.9%	△1.6%				
米州	売上高	<b>498</b>	470	<b>457</b>	-41	-8%	-13	-3%
	事業利益	<b>21</b>	23	<b>19</b>	-1	-7%	-4	-16%
	(利益率)	4.2%	4.9%	4.2%				
アジア	売上高	<b>631</b>	600	<b>574</b>	-57	-9%	-26	-4%
	事業利益	<b>55</b>	57	<b>59</b>	+4	+7%	+2	+4%
	(利益率)	8.8%	9.5%	10.3%				
欧州その他	売上高	<b>278</b>	240	<b>251</b>	-27	-10%	+11	+5%
	事業利益	<b>△13</b>	△11	<b>△9</b>	+4	-	+2	-
	(利益率)	△4.6%	△4.6%	△3.6%				
全社・消去	売上高	△244	△250	△218	+26	-	+32	-
	事業利益	△8	△6	△4	+4	-	+2	-
連結合計	売上高	<b>2,082</b>	2,000	<b>2,010</b>	-71	-3%	+10	+1%
	事業利益	<b>48</b>	55	<b>50</b>	+2	+4%	-5	-9%
	(利益率)	2.3%	2.8%	2.5%				

# 2016年度上期 事業利益増減要因

前年同期比

(単位:億円)



# 2016年度 業績見通し

---



# 2016年度年間で想定される事業環境

自動車用品 (生産台数)	日本	+ 下期は熊本地震の上期減産分の挽回生産もあり、年間では前年比で増加
	米州	+ 北米は前年比増加も、買い替え需要一巡が懸念材料 - 南米は前年比減少となるが、市場縮小に一部底入れの兆し
	アジア	+ 中国は年間では前年比増加を見込むが、小型車減税終了後の反動減がリスク + 東南アジアは下期の回復ペースが鈍く、年間では前年比微増
	欧州その他	+ 欧州は西欧市場の需要拡大が継続
一般産業用品	エレクトロニクス	- オフィス印刷機市場は、中国など新興国のプリンター需要減少が継続
	産業資材	- 日本の建設・土木機械市場は、公共工事減少により需要減少 + 中国の建設・土木機械市場は、インフラ投資増加が下期も継続
原料価格		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国鋼材価格が下期から大幅に上昇する見込み</li> <li>・ 天然ゴム市況は、下期は上期より若干の上昇を想定</li> <li>・ ナフサ価格は、下期は上期並みを想定、前年下期比では下落</li> </ul>

# 2016年度年間 連結業績予想

(単位: 億円)

	15年度年間 実績 ①	16年度年間 年初予想 ②	16年度年間 今回予想 ③	前年比 ③ vs ①		年初予想比 ③ vs ②	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	4,245	4,100	4,000	-245	-6%	-100	-2%
事業利益 <sup>(注)</sup> (利益率)	145 3.4%	145 3.5%	135 3.4%	-10	-7%	-10	-7%
その他損益	△17	△10	△15	+2	-	-5	-
営業利益 (利益率)	129 3.0%	135 3.3%	120 3.0%	-9	-7%	-15	-11%
税引前利益 (利益率)	119 2.8%	125 3.0%	110 2.8%	-9	-8%	-15	-12%
当期利益 (利益率)	50 1.2%	70 1.7%	65 1.6%	+15	+29%	-5	-7%
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (利益率)	29 0.7%	50 1.2%	45 1.1%	+16	+55%	-5	-10%
<為替レート>							
円/USドル	120.14	110	102.67 <sup>※</sup>	17.47円高	15%円高	7.33円高	7%円高
円/ユーロ	132.57	120	114.11 <sup>※</sup>	18.46円高	14%円高	5.89円高	5%円高

(注) 事業利益 = 営業利益 - その他損益

※ 16年度下期の為替レート的前提は、100円/USドル、110円/ユーロ

# 2016年度年間 事業セグメント別業績予想

(単位: 億円)

		15年度年間 実績 ①	16年度年間 年初予想 ②	16年度年間 今回予想 ③	前年比 ③ vs ①		年初予想比 ③ vs ②	
					増減額	増減率	増減額	増減率
					自動車用品	売上高	3,691	3,510
	事業利益 (利益率)	130 3.5%	125 3.6%	125 3.6%	-5	-4%	+0	+0%
一般産業用品	売上高	553	590	570	+17	+3%	-20	-3%
	事業利益 (利益率)	15 2.7%	20 3.4%	10 1.8%	-5	-34%	-10	-50%
連結合計	売上高	4,245	4,100	4,000	-245	-6%	-100	-2%
	事業利益 (利益率)	145 3.4%	145 3.5%	135 3.4%	-10	-7%	-10	-7%

## 【前年比】

	売上高	事業利益
自動車用品	+ 海外(中国等)の販売増加 + 日本は燃料電池部材の販売増加 - 円高による円換算額が目減り	+ 販売増加(中国等)による増益 - 円高による円換算額が目減り - 下期の米国鋼材価格上昇
一般産業用品	+ 高圧ホースの中国での販売増加 + 住宅用制震ダンパーの拡販 - プリンター機能部品の販売減少	- プリンター機能部品の販売減少による減益 - 産業用ホース事業の京都移管コスト

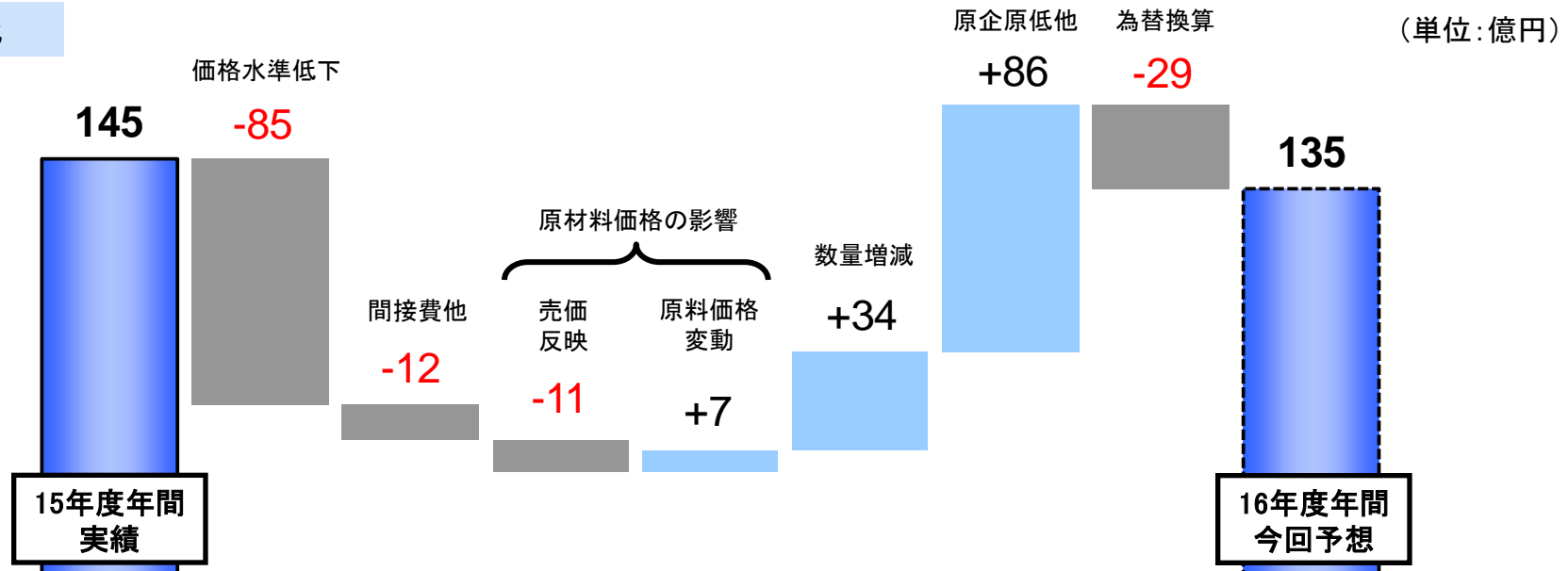
# 2016年度年間 所在地セグメント別業績予想

(単位: 億円)

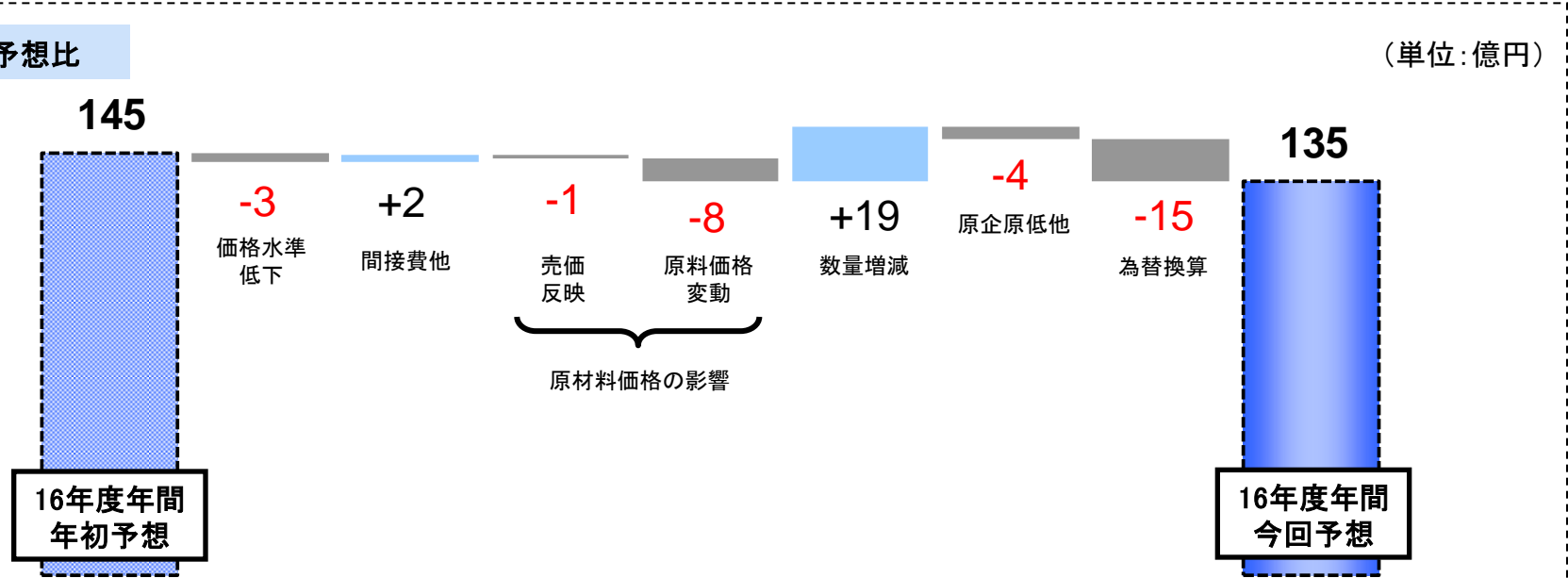
		15年度年間 実績 ①	16年度年間 年初予想 ②	16年度年間 今回予想 ③	前年比 ③ vs ①		年初予想比 ③ vs ②	
					増減額	増減率	増減額	増減率
日本	売上高	<b>1,889</b>	1,920	<b>1,930</b>	+41	+2%	+10	+1%
	事業利益	<b>Δ3</b>	3	<b>Δ10</b>	-7	-	-13	-
	(利益率)	Δ0.1%	0.2%	Δ0.5%				
米州	売上高	<b>1,004</b>	960	<b>900</b>	-104	-10%	-60	-6%
	事業利益	<b>47</b>	50	<b>40</b>	-7	-14%	-10	-20%
	(利益率)	4.6%	5.2%	4.4%				
アジア	売上高	<b>1,278</b>	1,210	<b>1,130</b>	-148	-12%	-80	-7%
	事業利益	<b>131</b>	119	<b>123</b>	-8	-6%	+4	+3%
	(利益率)	10.3%	9.8%	10.9%				
欧州その他	売上高	<b>570</b>	510	<b>510</b>	-60	-11%	+0	+0%
	事業利益	<b>Δ16</b>	Δ14	<b>Δ10</b>	+6	-	+4	-
	(利益率)	Δ2.8%	Δ2.7%	Δ2.0%				
全社・消去	売上高	Δ497	Δ500	Δ470	+27	-	+30	-
	事業利益	Δ14	Δ13	Δ8	+6	-	+5	-
連結合計	売上高	<b>4,245</b>	4,100	<b>4,000</b>	-245	-6%	-100	-2%
	事業利益	<b>145</b>	145	<b>135</b>	-10	-7%	-10	-7%
	(利益率)	3.4%	3.5%	3.4%				

# 2016年度年間 事業利益増減要因

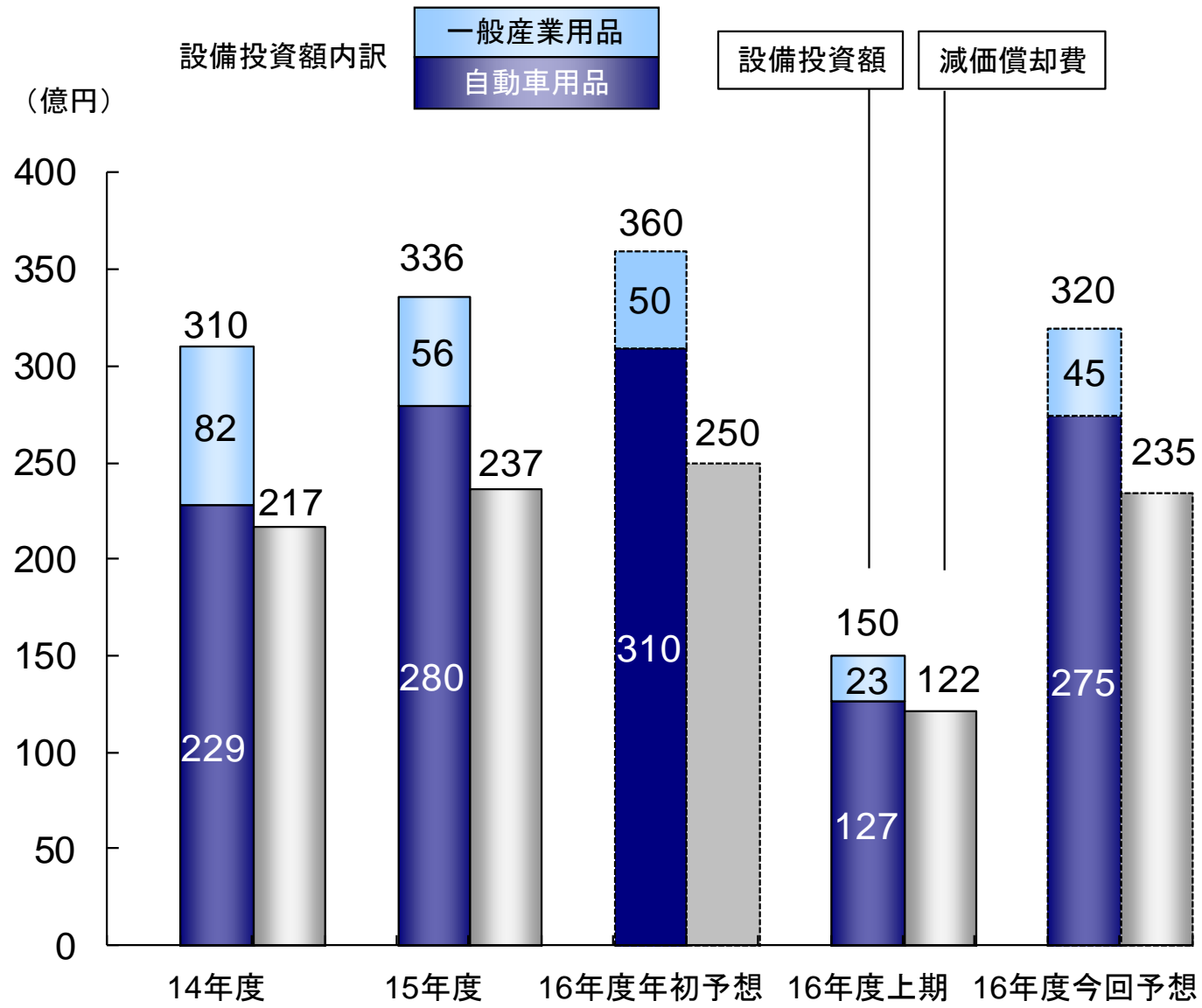
## 前年比



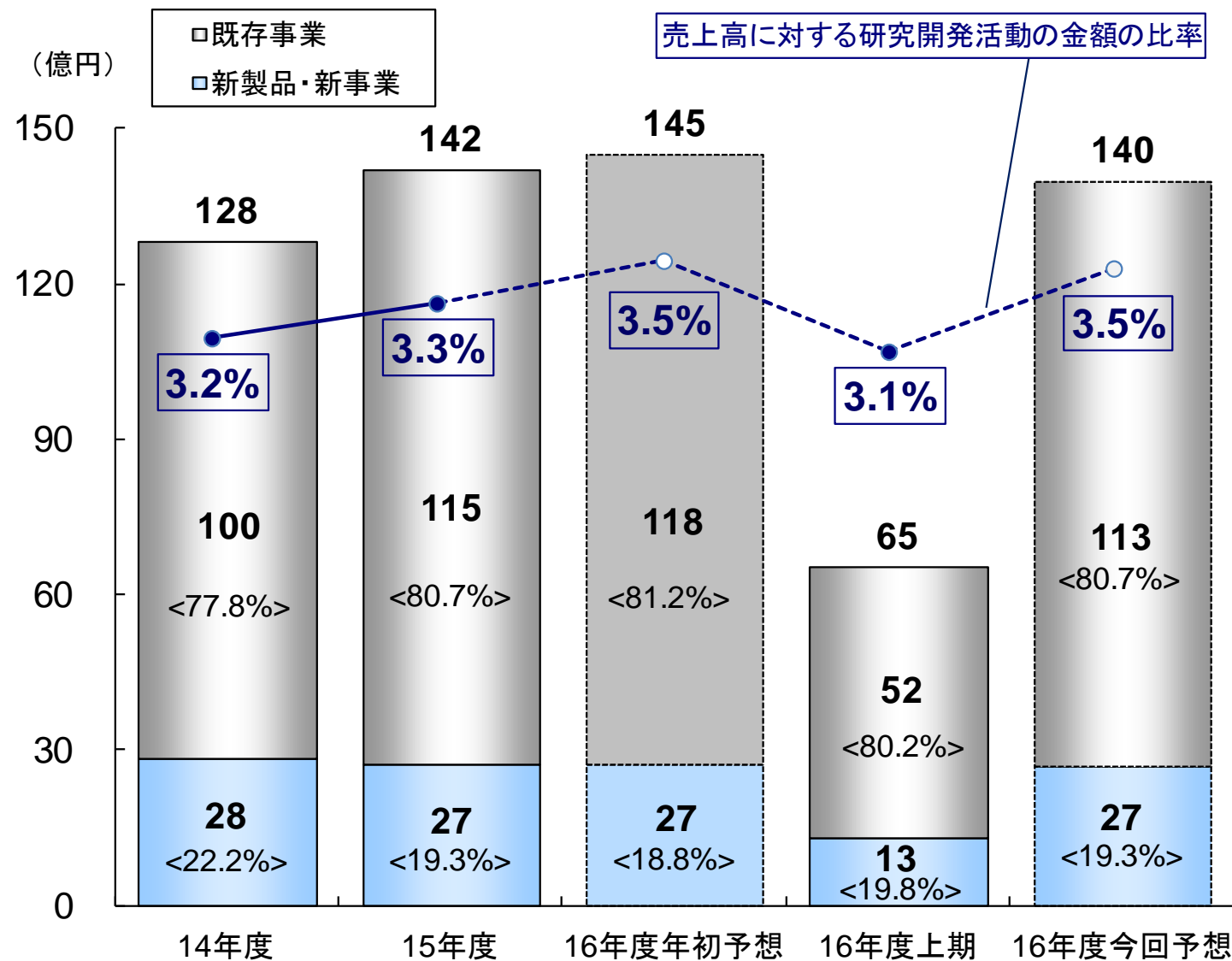
## 年初予想比



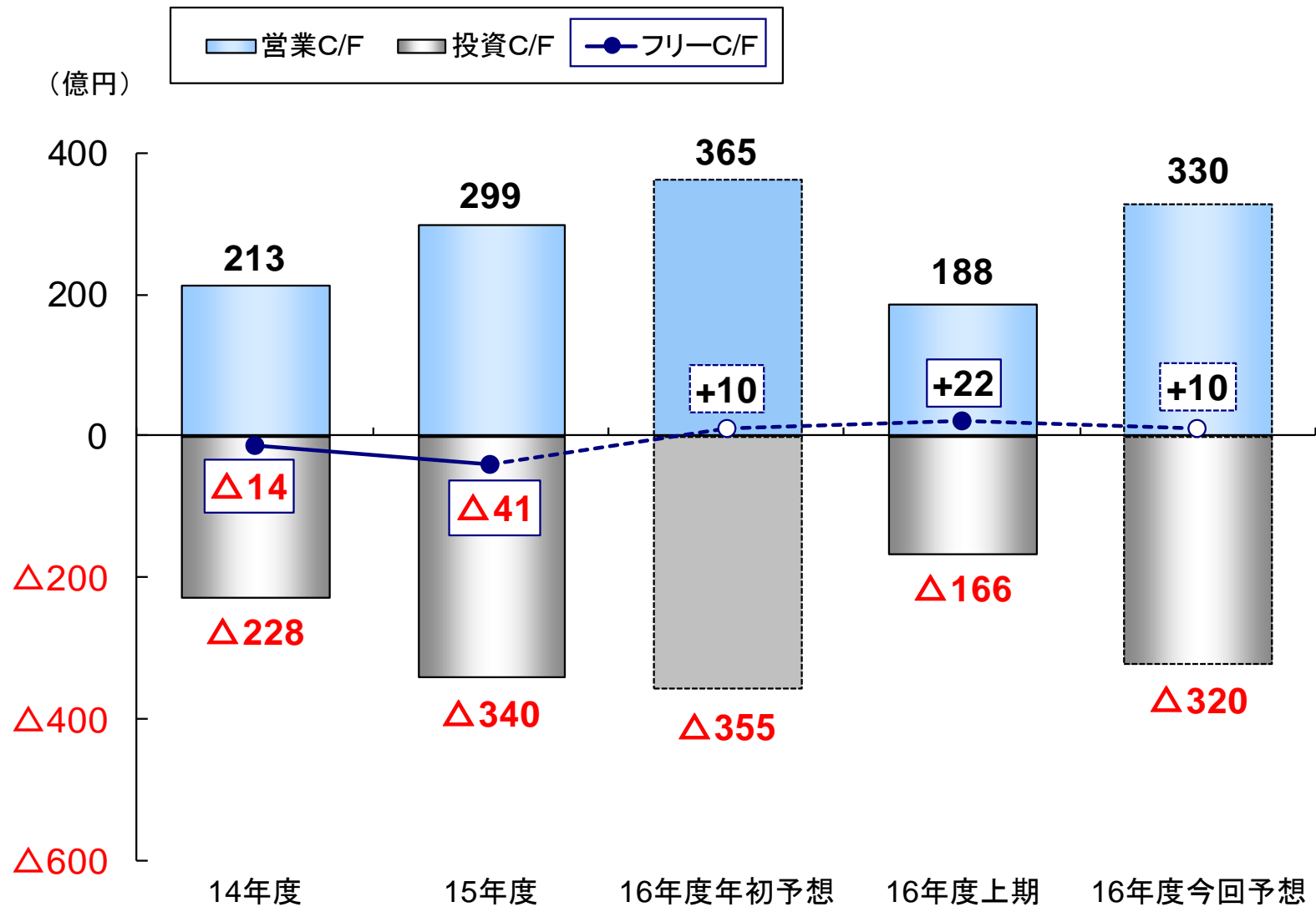
# 設備投資額及び減価償却費



# 研究開発活動の金額

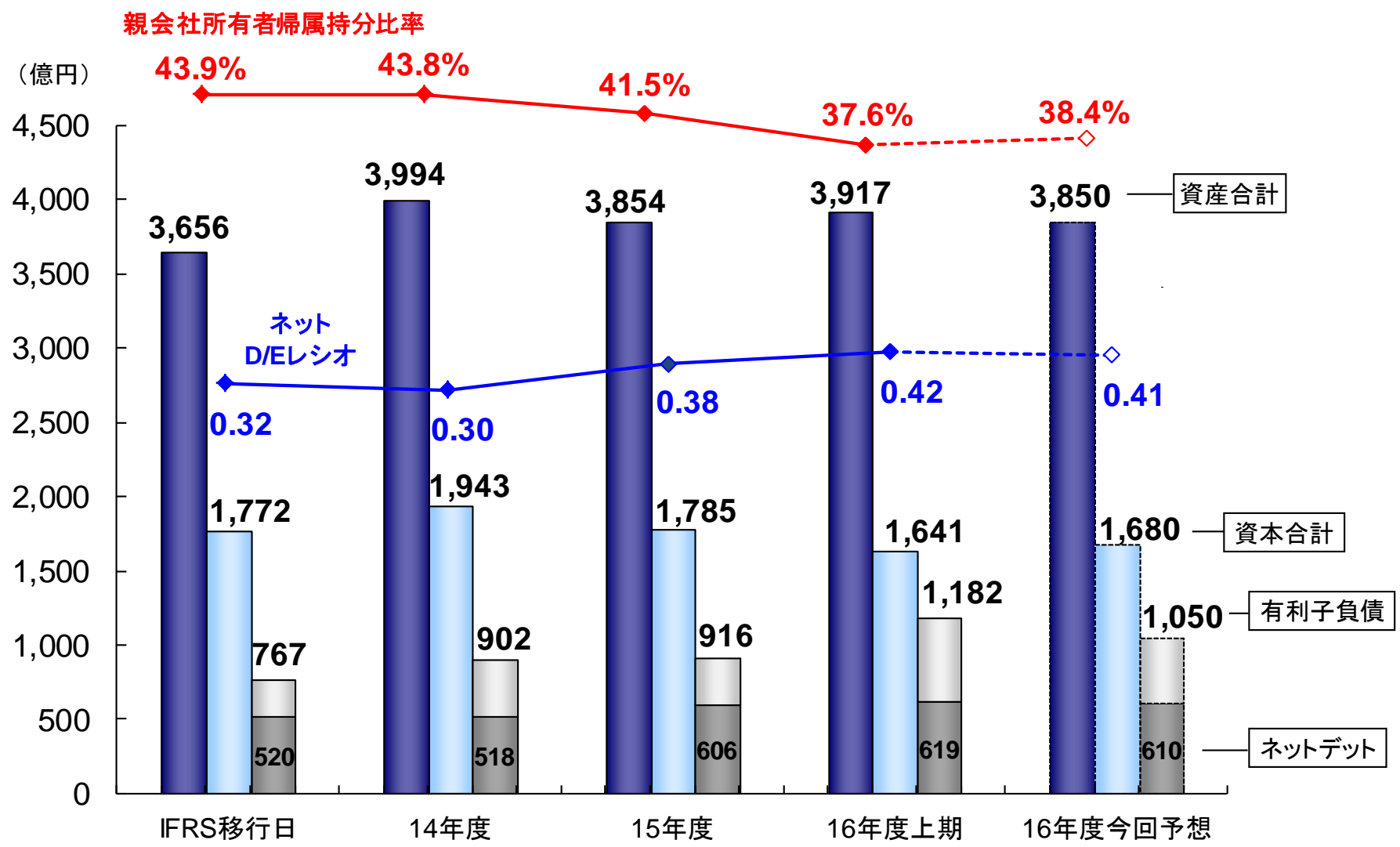


# キャッシュ・フロー



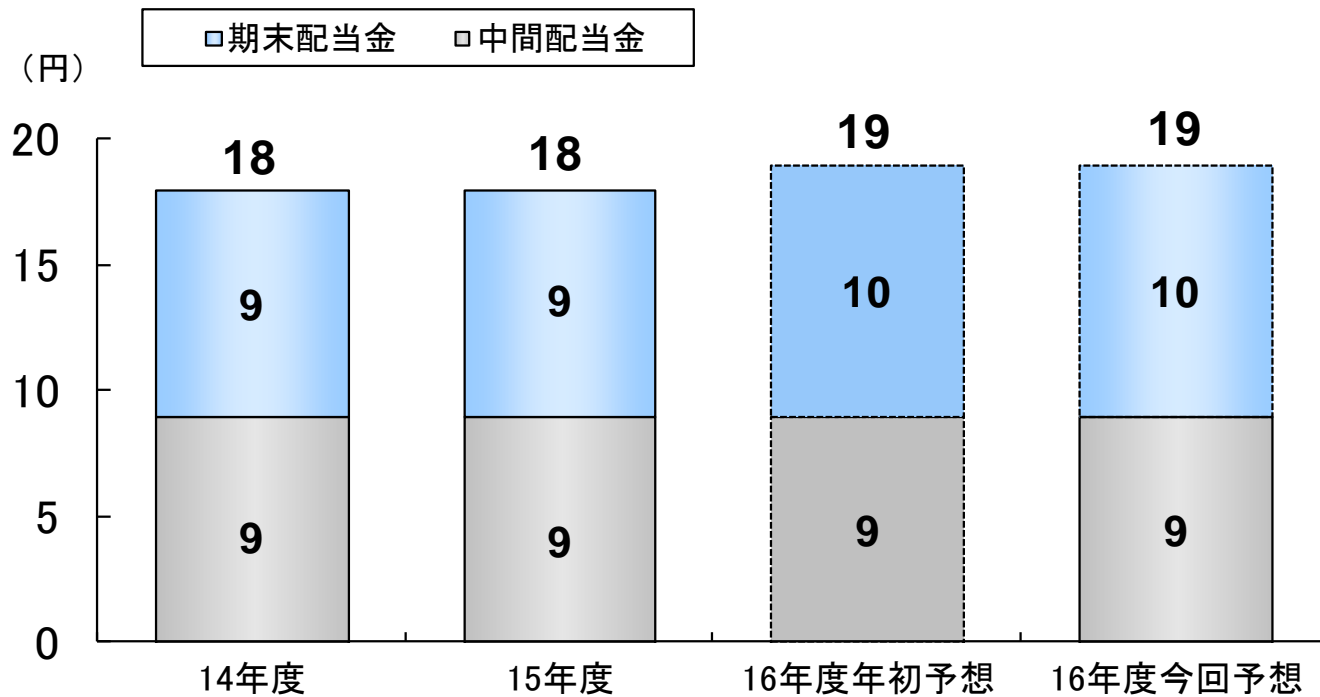


# 資産合計、資本合計及び有利子負債



(注) ネットデット = 有利子負債 - 現金及び現金同等物  
 ネットD/Eレシオ = ネットデット / 親会社の所有者に帰属する持分

# 配当金



	14年度	15年度	16年度 年初予想	16年度 今回予想
基本的1株当たり当期利益	10.98 円	27.94 円	48.15 円	43.34 円
配当性向	163.9%	64.4%	39.5%	43.8%
親会社所有者帰属持分配当率	1.12%	1.12%	1.22%	1.30%

# 将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の予想のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、住友理工グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動、その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした住友理工グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・日本、米州、アジア、欧州その他および住友理工グループが事業活動を行っているその他の国における需要変動
- ・米ドル、アジア・欧州諸国などの各通貨の為替相場の変動
- ・天然ゴムや合成ゴムなどのゴム材料や鋼材などの原材料価格の変動
- ・諸外国における予期せぬ法律や規制の変更、政治・経済状況の変化
- ・大規模な災害等の発生による住友理工グループ・仕入先・納入先等への影響

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております予想とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、住友理工グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。



**住友理工**